

# 毎月勤労統計調査について

---

令和元年 6 月 27 日

厚生労働省政策統括官

(総合政策、統計・情報政策、政策評価担当)

# 平成16年から平成23年までの遡及推計について

---

## 平成16年から平成23年までの遡及推計について

- 平成16年から平成23年までの遡及推計を行う為には、
    - ① 平成19年1月分調査に基づくギャップ修正を行うための、同月調査の指数作成系列における旧対象事業所分の集計値
    - ② 平成21年の抽出替え時点での新産業分類変更に伴い付け替える抽出率逆数
    - ③ 平成22年以前の雇用保険データによる毎月勤労統計調査の労働者数の補正率
- の推計値が必要。

## 秘匿数値等の取り扱いについて

- ①旧対象事業所の集計値の推計にあたって、サンプル数の影響で秘匿されている区分については、推計ができなかった。
- ③雇用保険データによる補正率の推計にあたっては、同様に推計できない区分があった。一部の産業（PS、RS）では、公表値が存在せず推計ができなかった。



- ①旧対象事業所の集計値の推計にあたっては、平成19年旧1月分の集計結果について秘匿されている区分についてシステム内部に数値の存在が確認できなかった。
- ③雇用保険データによる補正率の推計にあたっては、システム内部から秘匿されている区分及び公表値が存在しない区分の数値を取得できることが判明した。（雇用保険データによる補正率の推計は平成19年旧1月分ではなく、平成19年新1月分の集計結果を用いる。）



- 以後、本資料で推計値の試算を行う場合には、秘匿区分や公表値が存在しない区分についてもシステム内部から取得できる数値がある場合は、これを用いて計算を行う。
- ただし、いずれの区分も公表を前提としていないものであることから、推計値等は秘匿のままとして、必要に応じて実績値との乖離のみ表示する。

## ① 平成19年1月分調査に基づくギャップ修正のための集計値

- 平成19年1月分調査の新旧結果を踏まえた平均賃金等のギャップ修正を行うためには、旧対象事業所及び新対象事業所に基づく集計結果の再集計が必要。
- しかしながら、旧対象事業所の個票データが確認できないため、旧対象事業所分の再集計ができない。



- 再集計に代わる措置として、東京都が保有するデータ等を用いた代替的な推計が必要。
- 東京都では平成19年1月分調査の旧対象事業所の個票データは保持しておらず、公表データも限定的。



- 500人規模事業所（※）について、指数作成系列毎に、全国及び東京都の公表値等を用いた代替的な推計方法を検討。

※ 30～499人規模では、平成19年1月時点で全国と東京都で抽出率逆数が同じであることから再集計値は従来の公表値と同じ（代替推計は不要）

## 平成19年1月分調査の旧対象事業所分の再集計値の推計

(平均賃金)

$$\tilde{a}_i^j = \frac{\hat{a}_i^j + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \hat{a}_i^j \cdot \hat{R}_i^j}{1 + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \hat{R}_i^j} \quad \dots \quad (*) \quad : \text{産業}i、\text{規模}j\text{の再集計値ベースの全国平均賃金}$$

ただし、

$$\hat{R}_i^j = \frac{(\frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2})|_{l=13}}{\sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2}} \quad : \text{産業}i、\text{規模}j\text{における従来の公表値ベースでの全国の和半調査労働者数に占める東京都の割合}$$

$$\hat{a}_i^j = \frac{a_{il}^j|_{l=13}}{(\frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2})|_{l=13}} \quad : \text{産業}i、\text{規模}j\text{における、東京都のみを集計を対象とした場合の平均賃金}$$

$d_{il}^j$  : 産業*i*、規模*j*、都道府県*l*の調査事業所の抽出率逆数

$\hat{a}_i^j$  : 産業*i*、規模*j*の従来の公表値ベースの全国平均賃金

$a_{il}^j$  : 産業*i*、規模*j*、都道府県*l*の調査事業所の賃金総額

## 平成19年1月分調査の旧対象事業所分の労働者数の推計

（前月末労働者数）

$$E_{0i}^j(t) = E_{1i}^j(t-1) \cdot (1 + \Delta x_i^j(t-1)) + \Delta y_i^j(t-1) \quad : t \text{ 月調査における、産業} i \text{、規模} j \text{の前月末労働者数（再集計値ベース）}$$

ただし、 $\Delta x_i^j(t)$  :  $t$ 月分の雇用保険事業所データに基づく、産業 $i$ 、規模 $j$ の事業所の新設・廃止等に伴う労働者の増加率（適用度合い0.5を加味）  
 $\Delta y_i^j(t)$  :  $t$ 月調査に基づく、産業 $i$ 、規模 $j$ への事業所の編入又は転出に伴う労働者の増加数（適用度合い0.5を加味）  
 $E_{1i}^j(t)$  :  $t$ 月調査における、産業 $i$ 、規模 $j$ の本月末労働者数（再集計値ベース）

（本月末労働者数）

$$E_{1i}^j = E_{0i}^j \cdot \frac{\hat{v}_i^j + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \hat{v}_i^j \cdot \hat{R}_{0i}^j}{1 + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \hat{R}_{0i}^j} \quad : \text{産業} i \text{、規模} j \text{の本月末労働者数（再集計値ベース）}$$

ただし、 $\hat{v}_i^j = \frac{\sum_l e_{1il}^j}{\sum_l e_{0il}^j} (= \frac{\hat{E}_{1i}^j}{\hat{E}_{0i}^j})$  : 産業 $i$ 、規模 $j$ における従来の公表値ベースでの前月末（調査）労働者数に対する本月末（調査）労働者数の比率  
 $\hat{v}_i^j = \frac{e_{1il}^j|_{l=13}}{e_{0il}^j|_{l=13}}$  : 産業 $i$ 、規模 $j$ における従来の公表値ベースでの、東京都に限定した、前月末調査労働者数に対する本末調査労働者数の比率  
 $\hat{R}_{0i}^j = \frac{e_{0il}^j|_{l=13}}{\sum_l e_{0il}^j}$  : 産業 $i$ 、規模 $j$ における従来の公表値ベースでの全国の前月末調査労働者数に占める東京都の割合

$e_{0il}^j$  : 産業 $i$ 、規模 $j$ 、都道府県 $l$ の本月分の調査事業所の前月末調査労働者数の合計

$e_{1il}^j$  : 産業 $i$ 、規模 $j$ 、都道府県 $l$ の本月分の調査事業所の本月末調査労働者数の合計

$\hat{E}_{0i}^j$  : 産業 $i$ 、規模 $j$ の前月末労働者数（従来の公表値ベース）

$\hat{E}_{1i}^j$  : 産業 $i$ 、規模 $j$ の本月末労働者数（従来の公表値ベース）

## 再集計値の推計に際しての5つの場合分け（単位産業毎）（1）

(1) 平成16年1月抽出時の東京都の抽出率逆数が1の場合

5頁の(\*)から、

再集計値ベースの全国平均賃金  $\tilde{a}_i^j = \hat{a}_i^j$ （従来公表ベースの全国平均賃金）となり、再集計作業は不要。

(2) 東京都が旧集計結果（地方調査）を公表している場合

6頁の(\*)において、

- ・  $\hat{a}_i^j$ （東京都のみを集計対象とした場合の平均賃金）として、地方調査結果で代用し、
- ・  $\hat{R}_i^j$ として、平成18年12月分調査における数値で代用することで、 $\tilde{a}_i^j$ の推計が可能。

↑ 前回はこちらまで  
↓ 今回はここから

(3) 平成19年1月抽出時の東京都の抽出率逆数が1の場合

平成19年1月分の新対象事業所のうち、平成18年12月分の対象事業所にもなっている事業所を特定し、当該事業所の平成19年1月分の調査票を旧対象事業所の個票データとして集計する。



## 再集計値の推計に際しての5つの場合分け（単位産業毎）（2）

(4) (1) ~ (3) 以外で、当該産業の積み上げ産業及び積み上げ産業を構成する単位産業（当該産業は除く）の公表値又は推計値（労働者数を含む）が存在する場合

$$\tilde{\alpha}_I^j \cdot \sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} = \tilde{\alpha}_i^j \cdot \sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} + \sum_s \tilde{\alpha}_s^j \cdot \sum_l \frac{e_{0sl}^j + e_{1sl}^j}{2} \quad \text{ただし、} s \in I, s \neq i$$

の方程式を $\tilde{\alpha}_i^j$ について解くことで計算可能。

$I$  :  $i$ を含む積み上げ産業

$s$  :  $I$ を構成する産業 ( $i$ を除く)

※ 計算過程で

$$\sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} = \sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} - \sum_s \sum_l \frac{e_{0sl}^j + e_{1sl}^j}{2}$$

を利用

(5) (1) ~ (4) 以外の場合

検討中。

# 平成27年1月の抽出替え時における推計方法の試行（第3段階）

## （試行方法）

- 平成27年1月分の旧集計結果について、旧対象事業所の個票データ及び再集計値を用いずに、前頁までで提案した推計方法で再集計値の推計値を算出。再集計値と比較して精度を測定。
- 集計に用いる項目はきまって支給する給与。
- 第3段階として、積み上げ産業でない指数作成産業のうち、場合分けの（1）に該当せず、（3）に該当する11産業で推計を実施。
- 500～999人及び1000人以上の推計値を計算した後、推計和半労働者数で加重平均を行い、500人以上の推計値を算出。

## （結果表）

（単位：円）

産業分類	東京都の抽出率逆数	
	平成24年1月抽出	平成27年1月抽出
E18	2	1
E22	2	1
E24	2	1
E26	2	1
E27	2	1
E28	2	1
E29	2	1
M76	3	1
M77	3	1
R88	2	1
R89	2	1

平成27年1月旧結果（500人以上）			平成27年1月旧結果（500-999人）			平成27年1月旧結果（1000人以上）		
再集計値	推計値	乖離	再集計値	推計値	乖離	再集計値	推計値	乖離
381,197	391,807	10,610	361,124	376,019	14,895	430,856	430,856	0
394,760	390,014	-4,746	378,236	357,205	-21,031	399,579	399,579	0
348,609	350,920	2,311	344,064	347,390	3,326	358,947	358,947	0
385,871	380,158	-5,713	369,374	372,063	2,689	403,598	388,857	-14,741
396,365	383,620	-12,745	364,960	360,415	-4,545	415,777	397,967	-17,810
389,485	381,315	-8,170	378,894	377,725	-1,169	400,853	385,167	-15,686
408,619	397,185	-11,434	371,522	342,212	-29,310	430,749	429,988	-761
86,331			108,923	102,526	-6,397	*		
139,009	139,363	354	127,005	127,005	0	168,707	169,909	1,202
-	-		-	-		-	-	
360,230	343,609	-16,621	360,230	343,609	-16,621	-	-	

# 再集計値と従来の公表値の乖離（平成27年1月旧調査結果）

- 第3段階で推計の対象となる11産業について、従来の公表値と再集計値の乖離を調べた。

（単位：円）

産業分類	平成27年1月旧結果（500人以上）			平成27年1月旧結果（500-999人）			平成27年1月旧結果（1000人以上）		
	再集計値	従来の公表値	乖離	再集計値	従来の公表値	乖離	再集計値	従来の公表値	乖離
E18	381,197	377,266	-3,931	361,124	353,475	-7,649	430,856	430,856	0
E22	394,760	393,118	-1,642	378,236	370,927	-7,309	399,579	399,579	0
E24	348,609	345,161	-3,448	344,064	339,092	-4,972	358,947	358,947	0
E26	385,871	388,250	2,379	369,374	368,321	-1,053	403,598	402,618	-980
E27	396,365	389,860	-6,505	364,960	353,585	-11,375	415,777	412,471	-3,306
E28	389,485	386,741	-2,744	378,894	374,661	-4,233	400,853	398,939	-1,914
E29	408,619	405,515	-3,104	371,522	364,243	-7,279	430,749	428,425	-2,324
M76	86,331	85,404	-927	108,923	94,721	-14,202	*	*	
M77	139,009	139,375	366	127,005	127,005	0	168,707	170,226	1,519
R88	-	-		-	-		-	-	
R89	360,230	343,844	-16,386	360,230	343,844	-16,386	-	-	

# 平成27年1月の抽出替え時における推計方法の試行（第3段階）（続）

## （結果の概要）

- 1000人以上規模について
  - － 11産業のうち、2産業では平成26年12月の個票データが存在しなかったため、推計値が算定されなかった（再集計値も存在しない）。
  - － 残りの9産業のうち1産業（M76）では、平成26年12月の個票データは存在したものの、平成27年1月の新対象事業所に同一の事業所が存在しなかったため、推計値が算定されなかった。
  - － 残りの8産業のうち3産業では推計値は再集計値と一致した。
    - 平成26年12月の個票データに東京都の事業所が存在しなかったため、再集計による従来の公表値からの変動はないと考え、推計値として従来の公表値を利用した。
  - － 残りの5産業では、推計値と再集計値に－17,810円～1,202円の乖離が発生した。
  
- 500～999人規模について
  - － 11産業のうち、1産業では平成26年12月の個票データが存在しなかった。
  - － 残りの10産業のうち1産業では推計値は再集計値と一致した。
    - 平成26年12月の個票データに東京都の事業所が存在しなかったため、再集計による従来の公表値からの変動はないと考え、推計値として従来の公表値を利用した。
  - － 残りの9産業では、推計値と再集計値に－29,310円～14,895円の乖離が発生した。
  
- 500人以上規模について
  - － 11産業のうち、1産業では平成26年12月の個票データが存在しなかった。
  - － 残りの10産業のうち1産業では、1000人以上の推計値が算定されなかったため、500人以上でも推計値が算定されなかった。
  - － 残りの9産業では、推計値と再集計値に－16,621円～10,610円の乖離が発生した。
    - （そのうち7産業では、再集計値と従来の公表値との乖離より乖離幅が大きかった）

# 平成27年1月の抽出替え時における推計方法の試行（第3段階）（続）

## （試行方法の詳細）

- 平成27年1月の新対象事業所の個票データから、平成26年12月の個票データに存在すると考えられる事業所をすべて選び出し、当該事業所を平成27年1月の旧対象事業所とみなして、その事業のみの個票データを用いて集計値（推計値）を算出。
- 平成27年1月の新対象事業所の個票データと平成26年12月の個票データには、同一の事業所に対して同一のIDが付与されていないため、労働者数等の一致度合いから同一性を判断。

## （試行により得られた知見）

- 平成26年12月の個票データに存在する事業所のうち、平成27年1月の新対象事業所の個票データに存在しない事業所が多数あった。これにより、平成27年1月の旧対象事業所の個票データとしては不十分であり、推計結果の精度には限界があった。
- 平成26年12月の個票データに東京都の事業所が存在しない場合、平成27年1月の旧調査対象にも東京都の事業所が存在しない可能性が高いため、従来の公表値をそのまま推計値として用いると高い精度が達成された。



- 平成27年1月の新対象事業所の個票データから、平成26年12月の個票データに存在すると考えられる事業所のうち東京都の事業所を選び出せれば、その事業所の集計結果等を用いて場合分けの（2）の方法を用いて、高い精度の推計が可能ではないか。

# 平成27年1月の抽出替え時における推計方法の試行（第3段階・2回目）

## （試行方法）

- 第3段階として、積み上げ産業でない指数作成産業のうち、場合分けの（1）に該当せず、（3）に該当する11産業で推計を実施。
- 推計方法としては、東京都で用いられていると考えられる個票データを特定し、それを用いて場合分けの（2）により推計を実施。
- 500～999人及び1000人以上の推計値を計算した後、推計和半労働者数で加重平均を行い、500人以上の推計値を算出。

## （結果表）

（単位：円）

産業分類	平成27年1月旧結果（500人以上）			平成27年1月旧結果（500-999人）			平成27年1月旧結果（1000人以上）		
	再集計値	推計値	乖離	再集計値	推計値	乖離	再集計値	推計値	乖離
E18	381,197	382,203	1,006	361,124	362,533	1,409	430,856	430,856	0
E22	394,760	393,112	-1,648	378,236	370,927	-7,309	399,579	399,579	0
E24	348,609	348,302	-307	344,064	343,621	-443	358,947	358,947	0
E26	385,871	385,324	-547	369,374	368,321	-1,053	403,598	403,598	0
E27	396,365	394,601	-1,764	364,960	365,929	969	415,777	412,328	-3,449
E28	389,485	386,371	-3,114	378,894	374,661	-4,233	400,853	398,939	-1,914
E29	408,619	408,087	-532	371,522	364,243	-7,279	430,749	434,249	3,500
M76	86,331			108,923	94,721	-14,202	*		
M77	139,009	139,017	8	127,005	127,005	0	168,707	168,705	-2
R88	-			-			-		
R89	360,230	352,976	-7,254	360,230	352,976	-7,254	-		

# 平成27年1月の抽出替え時における推計方法の試行（第3段階・2回目）（続）

## （結果の概要）

- 1000人以上規模について
  - － 1回目で推計値と再集計値に－17,810円～1,202円の乖離が発生した5産業について、1産業では両者は一致し、4産業では－3,449円～3,500円と乖離が概ね縮小した（1産業のみ乖離が拡大）。
  
- 500～999人規模について
  - － 1回目で推計値と再集計値に－29,310円～14,895円の乖離が発生した9産業について、－14,310円～1,409円と乖離が概ね縮小した（2産業のみ乖離が拡大）。
  
- 500人以上規模について
  - － 1回目で推計値と再集計値に－16,621円～10,610円の乖離が発生した9産業について、－7,254円～1,006円と全ての産業で乖離が縮小した。  
（そのうち7産業では、再集計値と従来の公表値との乖離より乖離幅が小さかった）



1回目の方法に比べ、総じて精度が向上しているため、  
実際の遡及推計では2回目の方法で推計を行うことを検討



# 平成27年1月の抽出替え時における推計方法の試行（第4段階）

（試行方法）

- 第4段階として、（1）～（3）以外で当該産業の積み上げ産業及び積み上げ産業を構成する単位産業（当該産業は除く）の公表値または推計値（労働者数を含む）が存在する場合を検討。
- 該当する産業について利用できる情報が確認できなかった。

（積み上げ産業） ※赤字は（1）～（3）の推計値がある産業

$$D = D06 + D07 + D08$$

$$E = \underline{E09} + \underline{E11} + \underline{E12} + \underline{E13} + \underline{E14} + E15 + E16 + \underline{E18} + E19 + \underline{E21} + \underline{E22} + \underline{E23} + \underline{E24} \\ + \underline{E25} + \underline{E26} + \underline{E27} + \underline{E28} + \underline{E29} + \underline{E30} + E31 + E32$$

$$I = I-1 + I-2$$

$$K = \underline{K68} + \underline{K70}$$

$$L = L71 + L72 + L73 + L74$$

$$M = \underline{M75} + M76 + \underline{M77}$$

$$O = O81 + O82$$

$$P = \underline{P83} + PS$$

$$R = R91 + R92 + RS$$

※PS、RSは公表値が存在しない産業区分



（2）で積み上げ産業の推計値ある産業を除いた2産業（E、M）について別途推計を行ったうえで、積み上げ産業を構成する単位産業の推計が必要。なお、PS及びRSについては指数を作成していないため今回の推計の対象としていないが、他の産業の推計の必要性に応じて推計が可能か検討。



## ② 平成21年の抽出替え時点における新産業分類の抽出率逆数

- 平成19年11月に日本標準産業分類の変更が行われ、平成21年1月の抽出替えは旧産業分類（平成14年3月改訂）により抽出、平成24年1月の抽出替えは新産業分類（平成19年11月改訂）により抽出している。
- 平成22年、23年については、新産業分類ベースの抽出率逆数を用いて再集計する必要がある。



- 平成21年抽出替え当時の指定予定事業所名簿は、行政文書保存に関する規則上、3年保存であり、保存期間は満了しており、現在までのところ確認できていない。



- 産業分類の組み替えが必要となる産業・規模について、旧産業分類の抽出率逆数を事業所数で按分することにより、新産業分類ベースの抽出率逆数を推計する。按分計算に用いる事業所数としては、以下の2つが考えられる。（「指定予定事業所名簿」の代替データとして、これらの調査票情報を活用）

- (A) 「毎月勤労統計調査」の調査票情報から得られる調査事業所数
- (B) 「平成18年 事業所・企業統計調査」の調査票情報から得られる事業所数に旧産業分類ベースの抽出数を乗じて算出される事業所数

## ② 平成21年の抽出替え時点における新産業分類の抽出率逆数

平成22年産業分類変更後の41の抽出区分について、日本標準産業分類（平成19年11月改定）における「中・小・細分類項目新旧対照概要表」と抽出率逆数表から試算したところ、41区分の中で、東京都と東京都以外で抽出率逆数が異なる旧産業分類を含み、組替えの検討が必要と考えられる産業は以下のとおりとなった。

※ 当該抽出区分における集計結果に加えて、調査産業計等の積上げ区分においても、組替えの影響が出ることに留意が必要。

( )内は、平成22年1月の産業計に占める労働者のウエイト

### 500人以上規模事業所

組み替えの検討が必要と考えられる産業	8産業（24%） E11繊維工業 E16,17化学工業、石油製品・石炭製品製造業 E27業務用機械器具製造業 E28電子部品・デバイス・電子回路製造業 G情報通信業 H運輸業、郵便業 L学術研究、専門・技術サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業
うち、産業分類の変更での労働者数の変動が3.0%を超える産業	5産業（9%） E11繊維工業 E16,17化学工業、石油製品・石炭製品製造業 E27業務用機械器具製造業 L学術研究、専門・技術サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業

② 平成21年の抽出替え時点における新産業分類の抽出率逆数

100-499人規模事業所

組み替えの検討が必要と考えられる産業	2産業(1.1%) E11繊維工業 E12木材・木製品製造業(家具を除く)
うち、産業分類の変更での労働者数の変動が3.0%を超える産業	1産業(0.9%) E11繊維工業

30-99人規模事業所

組み替えの検討が必要と考えられる産業	2産業(1.1%) E11繊維工業 E12木材・木製品製造業(家具を除く)
うち、産業分類の変更での労働者数の変動が3.0%を超える産業	1産業(0.9%) E11繊維工業

→ 毎月勤労統計調査の対象範囲におけるより正確、定量的な産業分類の変更の状況等を把握する方法として、平成18年事業所・企業統計調査の個票データの利用申請及び再集計作業等が考えられる。

② 産業分類の組み替えが必要となる産業・規模(1)

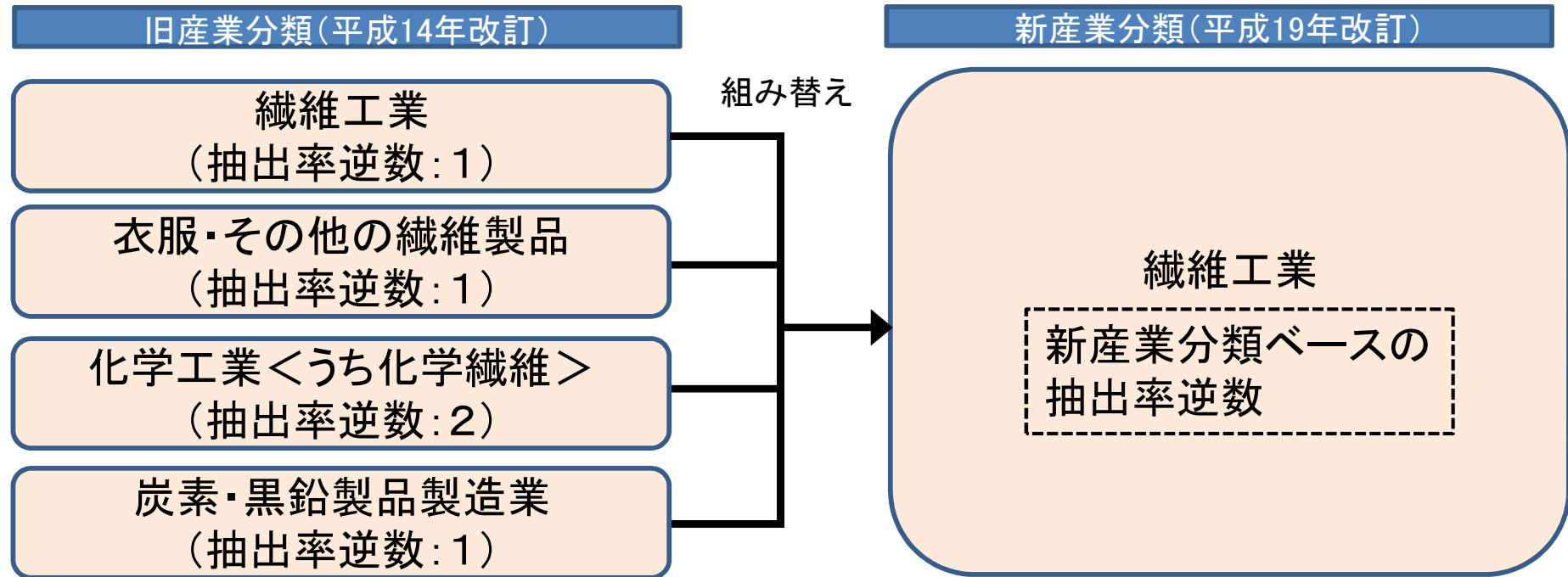
	東京都		東京都以外の46道府県	
	旧産業分類 (平成14年改訂)	新産業分類 (平成19年改訂)	旧産業分類 (平成14年改訂)	新産業分類 (平成19年改訂)
50人以上規模	繊維工業+衣服・その他 +化学工業+炭素・黒鉛 製品製造業	繊維工業		
	化学工業+石油製品・石 炭製品	化学工業、石油製品・石 炭製品製造業		
	一般機械器具製造業+ 精密機械器具製造業+ 他に分類されない製造業	業務用機械器具製造業		
	電子部品・デバイス製造 業+電気機械器具製造 業	電子部品・デバイス・電 子回路製造業		
	情報通信業+その他の 専門サービス業	情報通信業		
	運輸業+通信業	運輸業, 郵便業		
	学術・開発研究機関+専 門サービス業+広告業 +その他の事業サービ ス業	学術研究・専門・技術 サービス業		
	娯楽業+その他のサー ビス業(他に分類されな いもの)+教育・学習支 援業	生活関連サービス業		

② 産業分類の組み替えが必要となる産業・規模(2)

	東京都		東京都以外の46道府県	
	旧産業分類 (平成14年改訂)	新産業分類 (平成19年改訂)	旧産業分類 (平成14年改訂)	新産業分類 (平成19年改訂)
100~499人規模	繊維工業+衣服・その他 +化学工業+炭素・黒鉛 製品製造業	繊維工業	繊維工業+衣服・その他 +化学工業+炭素・黒鉛 製品製造業	繊維工業
	木材・木製品製造業(家具を除く)+その他のパ ルプ・紙・紙加工品製造 業	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品製造業(家具を除く)+その他のパ ルプ・紙・紙加工品製造 業	木材・木製品製造業(家具を除く)
30~99人規模	繊維工業+衣服・その他 +化学工業+炭素・黒鉛 製品製造業	繊維工業	繊維工業+衣服・その他 +化学工業+炭素・黒鉛 製品製造業	繊維工業
	木材・木製品製造業(家具を除く)+その他のパ ルプ・紙・紙加工品製造 業	木材・木製品製造業(家具を除く)		

## ② 新産業分類ベースの抽出率逆数の推計方法

例 東京都・500人以上規模



→ (新産業分類ベースの抽出率逆数)

$$= 1 \times \frac{n_1}{n_1+n_2+n_3+n_4} + 1 \times \frac{n_2}{n_1+n_2+n_3+n_4} + 2 \times \frac{n_3}{n_1+n_2+n_3+n_4} + 1 \times \frac{n_4}{n_1+n_2+n_3+n_4}$$

(  $n_1$ :「繊維工業」の事業所数、 $n_2$ :「衣服・その他繊維製品」の事業所数、 $n_3$ :「化学工業<うち化学繊維>」の事業所数、 $n_4$ :「炭素・黒鉛製品製造業」の事業所数 )

「繊維工業」、「衣服・その他の繊維製品」、「化学工業<うち化学繊維>」「炭素・黒鉛製品製造業」のそれぞれの抽出率逆数に按分割合を乗じることにより、新産業分類ベースの抽出率逆数を計算する。

## ② 毎月勤労統計調査及び事業所・企業統計調査の調査票情報を利用した事業所数集計

(結果)

○ 毎月勤労統計調査で実際に回収された調査票（平成22年1月分の個票データ）及び事業所・企業統計調査（平成18年）の調査票情報から事業所数を集計すると、以下のとおりとなる。

### 《東京都》

	旧産業分類	新産業分類	抽出率逆数	毎月勤労統計調査の個票データを利用		事業所・企業統計調査の調査票情報を利用	
				事業所数	按分割合	事業所数	按分割合
500人以上	繊維工業（衣服,その他の繊維製品除く）	繊維工業	1	0	0.000	1	0.500
	衣服・その他の繊維製品製造業		1	0	0.000	0	0.000
	化学工業<うち化学繊維>		2	1	1.000	1	0.500
	炭素・黒鉛製品製造業		1	0	0.000	0	0.000
	化学工業<化学繊維を除く>	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	2	9	1.000	21	0.875
	石油製品・石炭製品		1	0	0.000	3	0.125
	一般機械器具製造業	業務用機械器具製造業	2	2	0.333	6	0.500
	精密機械器具製造業		1	4	0.667	6	0.500
	他に分類されない製造業		1	0	0.000	0	0.000
	電子部品・デバイス製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	8	0.727	9	0.391
	電気機械器具製造業		2	3	0.273	14	0.609
	情報通信業	情報通信業	4	28	1.000	175	0.941
	その他の専門サービス業		2	0	0.000	11	0.059
	運輸業	運輸業, 郵便業	1	24	0.889	51	0.699
	通信業		4	3	0.111	22	0.301
	学術・開発研究機関	学術研究・専門・技術サービス業	3	2	0.056	14	0.074
	専門サービス業		2	1	0.028	23	0.122
	広告業		1	6	0.167	7	0.037
	その他の事業サービス業		2	27	0.750	145	0.767
	娯楽業	生活関連サービス業	1	1	0.143	4	0.333
その他のサービス業（他に分類されないもの）	1		6	0.857	6	0.500	
教育・学習支援業<教養・技能教授業>	2		0	0.000	2	0.167	

② 毎月勤労統計調査及び事業所・企業統計調査の調査票情報を利用した事業所数集計（続き）

《東京都》

	旧産業分類	新産業分類	抽出率逆数	毎月勤労統計調査の個票データを利用		事業所・企業統計調査の調査票情報を利用	
				事業所数	按分割合	事業所数	按分割合
100～499人	繊維工業（衣服,その他の繊維製品除く）	繊維工業	2	2	0.500	3	0.115
	衣服・その他の繊維製品製造業		4	2	0.500	21	0.808
	化学工業＜うち化学繊維＞		24	0	0.000	2	0.077
	炭素・黒鉛製品製造業		8	0	0.000	0	0.000
	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品製造業（家具を除く）	2	0	-	3	0.429
	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業		8	0	-	4	0.571
30～99人	繊維工業（衣服,その他の繊維製品除く）	繊維工業	16	1	1.000	16	0.190
	衣服・その他の繊維製品製造業		24	0	0.000	62	0.738
	化学工業＜うち化学繊維＞		32	0	0.000	4	0.048
	炭素・黒鉛製品製造業		48	0	0.000	2	0.024
	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品製造業（家具を除く）	12	3	1.000	12	0.571
	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業		24	0	0.000	9	0.429

《東京都以外の46道府県》（※事業所・企業統計調査の調査票情報を利用した事業所数は集計中。）

	旧産業分類	新産業分類	抽出率逆数	毎月勤労統計調査の個票データを利用	
				事業所数	按分割合
100～499人	繊維工業（衣服,その他の繊維製品除く）	繊維工業	4	29	0.414
	衣服・その他の繊維製品製造業		4	37	0.529
	化学工業＜うち化学繊維＞		24	3	0.043
	炭素・黒鉛製品製造業		8	1	0.014
	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品製造業（家具を除く）	4	16	0.640
	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業		8	9	0.360
30～99人	繊維工業（衣服,その他の繊維製品除く）	繊維工業	32	26	0.317
	衣服・その他の繊維製品製造業		24	54	0.659
	化学工業＜うち化学繊維＞		32	1	0.012
	炭素・黒鉛製品製造業		48	1	0.012



## ② 新産業分類ベースの抽出率逆数の推計結果

(結果)

○ 毎月勤労統計調査で実際に回収された調査票から得られる事業所数、事業所・企業統計調査の調査票情報を按分割合に用いて新産業分類ベースの抽出率逆数を推計すると、それぞれ以下のとおりとなる。今回は、抽出率逆数を小数点以下第3位まで算出した。

《東京都、500人以上規模》

旧産業分類	新産業分類	毎月勤労統計調査の個票データを利用		事業所・企業統計調査の調査票情報を利用	
		Σ事業所数 ×按分割合	抽出率逆数	Σ事業所数 ×按分割合	抽出率逆数
繊維工業+衣服・その他+化学工業+炭素・黒鉛製品製造業	繊維工業	2.0000	2.000	1.5000	1.500
化学工業+石油製品・石炭製品	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	2.0000	2.000	1.8750	1.875
一般機械器具製造業+精密機械器具製造業+他に分類されない製造業	業務用機械器具製造業	1.3333	1.333	1.5000	1.500
電子部品・デバイス製造業+電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.2727	1.273	1.6087	1.609
情報通信業+その他の専門サービス業	情報通信業	4.0000	4.000	3.8817	3.882
運輸業+通信業	運輸業, 郵便業	1.3333	1.333	1.9041	1.904
学術・開発研究機関+専門サービス業+広告業+その他の事業サービス業	学術研究・専門・技術サービス業	1.8888	1.889	2.0370	2.037
娯楽業+その他のサービス業(他に分類されないもの)+教育・学習支援業	生活関連サービス業	1.0000	1.000	1.1666	1.167

## ② 新産業分類ベースの抽出率逆数の推計結果

《東京都、100～499人規模》

旧産業分類	新産業分類	毎月勤労統計調査の個票データを利用		事業所・企業統計調査の調査票情報を利用	
		$\Sigma$ 事業所数 × 按分割合	抽出率逆数	$\Sigma$ 事業所数 × 按分割合	抽出率逆数
繊維工業+衣服・その他+化学工業+炭素・黒鉛製品製造業	繊維工業	3.0000	3.000	5.3076	5.308
木材・木製品製造業(家具を除く)+その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	木材・木製品製造業(家具を除く)	- ※事業所0のため	- ※事業所0のため	5.4285	5.429

《東京都、30～99人規模》

旧産業分類	新産業分類	毎月勤労統計調査の個票データを利用		事業所・企業統計調査の調査票情報を利用	
		$\Sigma$ 事業所数 × 按分割合	抽出率逆数	$\Sigma$ 事業所数 × 按分割合	抽出率逆数
繊維工業+衣服・その他+化学工業+炭素・黒鉛製品製造業	繊維工業	16.0000	16.000	23.4285	23.429
木材・木製品製造業(家具を除く)+その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	木材・木製品製造業(家具を除く)	12.0000	12.000	17.1428	17.143

## ② 新産業分類ベースの抽出率逆数の推計結果

### 《東京都以外、100～499人規模》

毎月勤労統計調査の個票データを利用（※事業所・企業統計調査の調査票情報を利用した事業所数は集計中。）

旧産業分類	新産業分類	Σ事業所数× 按分割合	抽出率逆数
繊維工業+衣服・その他+化学 工業+炭素・黒鉛製品製造業	繊維工業	4.9142	4.914
木材・木製品製造業(家具を除 く)+その他のパルプ・紙・紙加 工品製造業	木材・木製品製造業(家具 を除く)	5.4400	5.440

### 《東京都以外、30～99人規模》

毎月勤労統計調査の個票データを利用（※事業所・企業統計調査の調査票情報を利用した事業所数は集計中。）

旧産業分類	新産業分類	Σ事業所数× 按分割合	抽出率逆数
繊維工業+衣服・その他+化学 工業+炭素・黒鉛製品製造業	繊維工業	26.9268	26.927

### ③ 平成22年以前の雇用保険データによる労働者数の補正率

- 毎月勤労統計調査では、労働者数の推計において、雇用保険データを用いて、毎月勤労統計調査では把握できない事業所の改廃等を反映させている。
- しかしながら、平成22年以前の雇用保険データが存在が確認できないことから、再集計においてこの改廃等状況を反映させることができない。

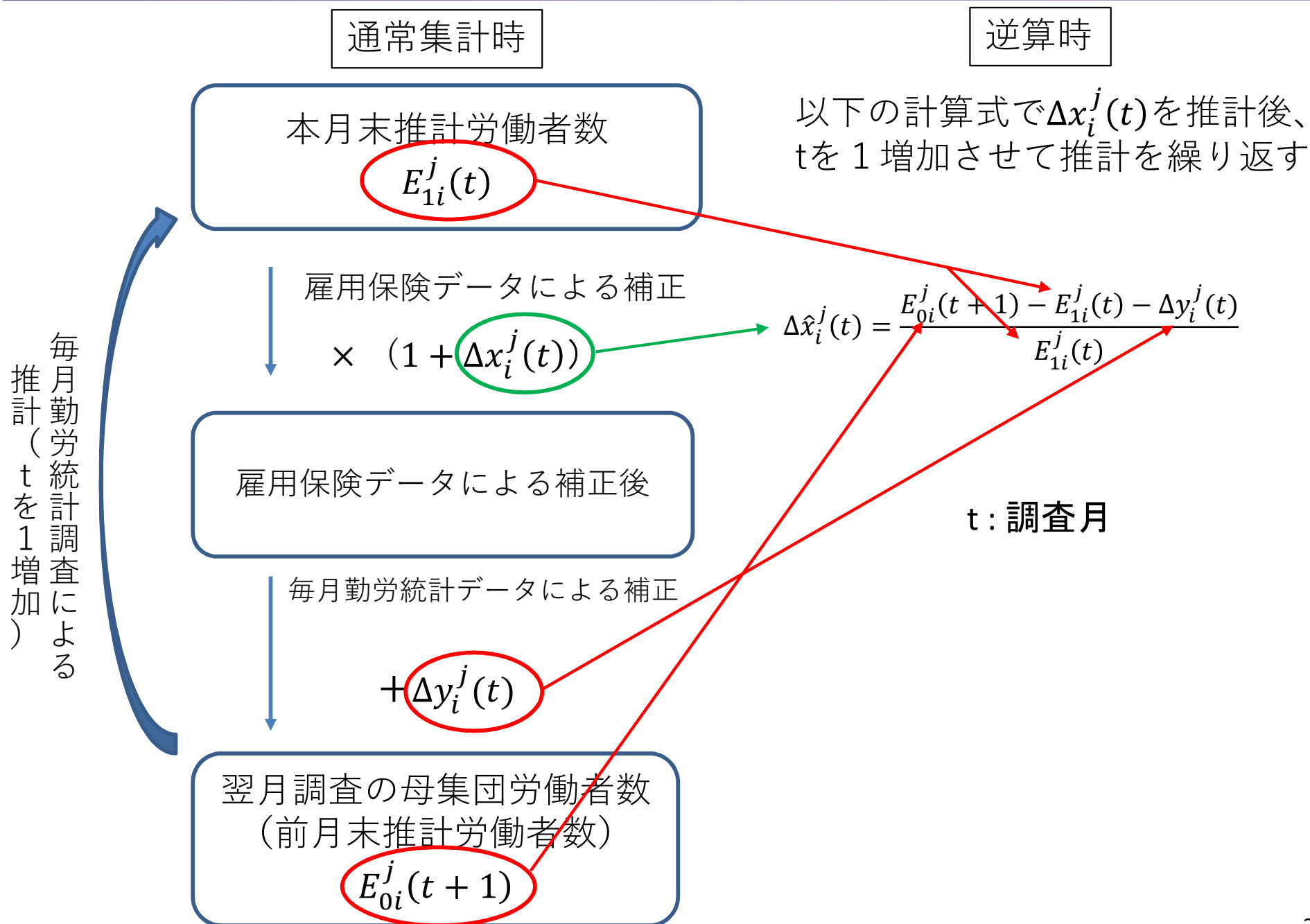


- 毎月勤労統計調査の過去の公表値や集計過程で作成された資料を用いて、平成22年以前の雇用保険データによる労働者数の補正率を逆算する理論的な計算式を導出。



- 平成29年7月の雇用保険データによる補正率を、実際の補正率と大きな乖離がなく推計が可能であることを確認する。乖離が発生した場合にはその原因を追究する。

### ③平成22年以前の雇用保険データによる補正率について (逆算のイメージ図)



## 平成29年7月の雇用保険データによる補正率の逆算にかかる試行

### (試行方法)

- 平成29年7月分の雇用保険データによる補正率について、平成29年7月の従来の公表値及びその集計過程で作成された資料を基に、理論的に導出した計算式を用いて逆算する。
- 逆算の精度を確認するため、雇用保険補正率の逆算値を用いて推計した再集計ベースの翌月調査の前月末労働者数（前頁の $\hat{E}_{0i}^j(t+1)$ ）と、公表されている再集計値（前頁の $E_{0i}^j(t+1)$ ）を比較する。
- 集計区分は、規模別では1000人以上、500～999人、100～499人、30～99人、5～29人の各規模。産業別では積み上げ区分でない表章産業（※）（全5×105区分）
  - ※ 単位産業のうち、表章産業に含まれない2産業（PS、RS）も含める。
  - ※ 積み上げ産業の労働者数は単位産業の積み上げにより積算されるため、積み上げ産業の雇用保険補正率の逆算は不要。

→ 今回、秘匿区分及び公表値が存在しない区分も含めて計算した（次頁以降）。

# 平成29年7月の雇用保険補正率の逆算にかかる試行（結果表）

（結果表） 平成29年8月前末労働者数（1／4）

（単位：人）

産業分類	1000人以上			500～999人			100～499人			30～99人			5～29人		
	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差
C	-			-			3,186	3,186	0	4,223	4,223	0	12,633	12,633	0
F	38,994	38,994	0	9,156	9,156	0	99,859	99,859	0	70,558	70,558	0	61,031	61,031	0
G	228,829	228,829	0	163,025	163,025	0	507,263	507,263	0	292,067	292,067	0	382,063	382,062	-1
H	139,711	139,711	0	157,580	157,580	0	1,133,400	1,133,399	-1	964,471	964,471	0	993,557	993,557	0
J	154,593	154,593	0	95,755	95,755	0	231,945	231,945	0	387,225	387,224	-1	572,228	572,228	0
N	54,004	54,004	0	46,245	46,245	0	229,433	229,433	0	544,806	544,806	0	983,132	983,132	0
Q	-			*	*	0	53,147	53,147	0	67,823	67,823	0	217,907	217,907	0
D06	37,608	37,608	0	26,726	26,726	0	157,738	157,738	0	272,103	272,104	1	851,253	851,253	0
D07	-			-			21,474	21,474	0	78,988	78,988	0	677,978	677,978	0
D08	37,868	37,868	0	13,211	13,211	0	169,094	169,094	0	174,845	174,844	-1	535,202	535,202	0
E09	40,842	40,842	0	127,460	127,460	0	495,644	495,644	0	301,677	301,676	-1	334,987	334,987	0
E11	6,418	6,418	0	9,082	9,082	0	79,043	79,043	0	82,047	82,046	-1	141,404	141,404	0
E12	-			*	*	0	19,096	19,096	0	27,838	27,838	0	52,680	52,680	0
E13	*	*	0	*	*	0	29,416	29,416	0	23,691	23,691	0	47,326	47,326	0
E14	-			4,675	4,675	0	57,549	57,549	0	76,701	76,700	-1	59,328	59,328	0
E15	*	*	0	19,861	19,861	0	66,621	66,622	1	97,130	97,130	0	105,740	105,740	0
E16	74,742	74,742	0	49,868	49,868	0	202,786	202,786	0	98,624	98,624	0	63,917	63,917	0
E18	6,876	6,876	0	23,772	23,772	0	109,907	109,907	0	116,503	116,503	0	123,762	123,762	0
E19	24,327	24,327	0	16,631	16,631	0	44,153	44,153	0	22,862	22,862	0	28,047	28,047	0
E21	18,270	18,270	0	9,631	9,631	0	60,289	60,289	0	52,036	52,036	0	109,546	109,546	0
E22	56,466	56,466	0	14,181	14,181	0	63,589	63,589	0	44,866	44,865	-1	38,467	38,468	1
E23	14,056	14,056	0	11,373	11,373	0	47,963	47,963	0	37,898	37,898	0	28,639	28,639	0
E24	11,303	11,303	0	44,386	44,386	0	117,250	117,250	0	166,049	166,049	0	275,724	275,724	0
E25	48,323	48,323	0	39,266	39,266	0	113,150	113,150	0	58,227	58,228	1	84,513	84,513	0
E26	58,273	58,273	0	59,727	59,727	0	119,846	119,846	0	142,843	142,844	1	153,198	153,198	0
E27	45,659	45,659	0	28,738	28,738	0	74,231	74,230	-1	49,631	49,631	0	51,417	51,417	0
E28	98,330	98,330	0	150,711	150,711	0	58,299	58,299	0	82,132	82,132	0	68,654	68,654	0
E29	108,023	108,023	0	58,126	58,126	0	159,567	159,567	0	96,896	96,897	1	86,468	86,468	0
E30	95,574	95,574	0	56,040	56,040	0	60,906	60,906	0	28,211	28,211	0	28,878	28,878	0
E31	451,034	451,034	0	109,004	109,004	0	241,658	241,658	0	97,880	97,880	0	101,193	101,193	0
E32	*	*	0	19,025	19,025	0	46,804	46,804	0	53,805	53,805	0	90,010	90,010	0

注) \*は秘匿区分

# 平成29年7月の雇用保険補正率の逆算にかかる試行（結果表）

（結果表） 平成29年8月前末労働者数（2／4）

（単位：人）

産業分類	1000人以上			500～999人			100～499人			30～99人			5～29人		
	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差
F33	29,840	29,840	0	4,051	4,051	0	63,840	63,840	0	27,569	27,569	0	11,017	11,017	0
G37	33,940	33,940	0	18,964	18,964	0	37,512	37,512	0	21,377	21,377	0	59,935	59,935	0
G39	149,815	149,815	0	119,653	119,653	0	372,636	372,636	0	183,411	183,411	0	198,492	198,492	0
G41	*	*	0	11,246	11,246	0	54,697	54,697	0	58,054	58,054	0	85,162	85,162	0
H42	36,511	36,511	0	31,397	31,397	0	128,497	128,497	0	42,075	42,075	0	38,004	38,004	0
H43	-			12,959	12,959	0	235,124	235,124	0	148,713	148,713	0	92,276	92,276	0
H44	38,572	38,572	0	48,690	48,690	0	380,629	380,629	0	632,206	632,206	0	666,286	666,286	0
I-1	191,207	191,207	0	45,447	45,447	0	525,371	525,370	-1	784,787	784,787	0	1,555,017	1,555,016	-1
I51	14,146	14,146	0	10,637	10,637	0	29,699	29,699	0	42,504	42,504	0	88,146	88,145	-1
I52	8,585	8,585	0	*	*	0	108,326	108,325	-1	223,924	223,924	0	348,279	348,279	0
I54	51,191	51,191	0	21,564	21,564	0	170,352	170,352	0	229,088	229,088	0	497,212	497,212	0
I-2	94,879	94,879	0	142,124	142,123	-1	986,529	986,529	0	1,211,820	1,211,820	0	3,539,386	3,539,386	0
I56	35,991	35,991	0	74,276	74,276	0	293,783	293,783	0	68,861	68,860	-1	13,569	13,569	0
I57	*	*	0	4,488	4,488	0	58,221	58,221	0	88,312	88,311	-1	327,547	327,547	0
I58	-			22,059	22,059	0	446,433	446,432	-1	557,816	557,816	0	1,472,196	1,472,195	-1
I59	-			19,971	19,971	0	54,123	54,123	0	122,866	122,866	0	519,470	519,470	0
J62	72,653	72,653	0	38,719	38,719	0	62,384	62,384	0	119,284	119,284	0	154,347	154,347	0
J63	-			*	*	0	33,260	33,260	0	23,193	23,193	0	114,118	114,118	0
J64	*	*	0	9,349	9,349	0	40,534	40,534	0	*	*	0	23,478	23,478	0
J65	*	*	0	-			20,768	20,768	0	28,620	28,620	0	25,225	25,225	0
J67	54,427	54,427	0	30,407	30,407	0	67,863	67,863	0	179,449	179,449	0	270,660	270,659	-1

注) \*は秘匿区分



# 平成29年7月の雇用保険補正率の逆算にかかる試行（結果表）

（結果表） 平成29年8月前末労働者数（3／4）

（単位：人）

産業分類	1000人以上			500～999人			100～499人			30～99人			5～29人		
	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差
K68	10,729	10,729	0	16,729	16,729	0	122,105	122,105	0	90,705	90,706	1	281,739	281,739	0
K70	-			5,469	5,469	0	26,440	26,440	0	66,568	66,568	0	143,565	143,565	0
L71	43,843	43,843	0	42,116	42,116	0	100,721	100,721	0	40,108	40,108	0	31,465	31,465	0
L72	20,891	20,891	0	27,690	27,690	0	25,369	25,369	0	50,362	50,361	-1	239,771	239,771	0
L73	*	*	0	2,695	2,695	0	25,415	25,415	0	57,967	57,967	0	27,844	27,844	0
L74	33,773	33,773	0	32,123	32,123	0	160,144	160,144	0	161,932	161,932	0	306,939	306,939	0
M75	14,197	14,197	0	44,052	44,052	0	146,525	146,525	0	150,085	150,085	0	279,317	279,317	0
M76	*	*	0	2,331	2,331	0	265,294	265,293	-1	731,023	731,023	0	2,655,532	2,655,532	0
M77	*	*	0	9,114	9,114	0	57,114	57,114	0	109,130	109,130	0	411,912	411,912	0
N80	49,741	49,741	0	29,037	29,037	0	137,820	137,821	1	288,099	288,099	0	367,949	367,949	0
O81	186,064	186,064	0	179,519	179,518	-1	421,895	421,896	1	1,005,134	1,005,134	0	733,221	733,221	0
O82	10,391	10,391	0	27,420	27,420	0	77,595	77,595	0	138,093	138,093	0	530,894	530,894	0
P83	323,494	323,494	0	774,239	774,239	0	949,786	949,787	1	340,637	340,638	1	1,105,063	1,105,063	0
P85	*	*	0	9,802	9,802	0	836,028	836,028	0	884,945	884,946	1	1,501,657	1,501,657	0
PS	**	**	0	**	**	0	**	**	0	**	**	0	**	**	1
Q87	-			-			46,852	46,852	0	44,148	44,148	0	110,921	110,921	0
R88	-			-			45,769	45,769	0	84,211	84,211	0	153,687	153,687	0
R89	*	*	0	10,723	10,723	0	43,155	43,155	0	81,781	81,781	0	183,808	183,808	0
R91	138,960	138,960	0	83,543	83,544	1	286,638	286,638	0	164,979	164,979	0	212,133	212,133	0
R92	185,542	185,542	0	333,178	333,178	0	670,821	670,821	0	411,750	411,749	-1	533,057	533,057	0
RS	**	**	0	**	**	0	**	**	0	**	**	0	**	**	1

注) \*は秘匿区分、\*\*は公表値が存在しない区分

# 平成29年7月の雇用保険補正率の逆算にかかる試行（結果表）

（結果表） 平成29年8月前末労働者数（4 / 4）

（単位：人）

産業分類	1000人以上			500～999人			100～499人			30～99人			5～29人		
	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差
E091	*	*	0	6,129	6,129	0	94,169	94,169	0	23,967	23,967	0	28,703	28,703	0
E092	-			1,312	1,312	0	64,543	64,543	0	40,792	40,792	0	60,287	60,287	0
E097	24,293	24,293	0	87,223	87,223	0	55,612	55,612	0	49,139	49,139	0	45,221	45,221	0
E151	*	*	0	14,332	14,332	0	58,623	58,623	0	77,849	77,850	1	83,191	83,191	0
E165	24,461	24,461	0	15,974	15,974	0	62,502	62,501	-1	21,097	21,097	0	8,745	8,745	0
E183	-			6,939	6,939	0	34,406	34,406	0	44,216	44,216	0	44,992	44,992	0
E244	*	*	0	7,909	7,909	0	57,295	57,295	0	32,424	32,424	0	120,279	120,279	0
E266	13,277	13,277	0	11,539	11,539	0	32,595	32,595	0	50,498	50,498	0	36,872	36,872	0
E281	63,650	63,650	0	90,149	90,149	0	5,111	5,111	0	11,462	11,462	0	9,166	9,166	0
E291	28,602	28,602	0	13,114	13,114	0	56,170	56,170	0	41,029	41,029	0	37,434	37,434	0
E292	13,650	13,650	0	14,554	14,554	0	39,978	39,978	0	19,633	19,633	0	20,662	20,662	0
E311	365,969	365,969	0	87,526	87,526	0	181,740	181,740	0	72,880	72,880	0	68,223	68,222	-1
G391	140,089	140,089	0	98,570	98,570	0	323,846	323,846	0	155,991	155,991	0	167,230	167,230	0
I522	5,120	5,120	0	*	*	0	66,799	66,798	-1	139,385	139,385	0	188,042	188,042	0
I543	38,245	38,245	0	12,540	12,540	0	79,629	79,629	0	78,991	78,991	0	131,891	131,891	0
I581	-			*	*	0	344,370	344,369	-1	377,647	377,647	0	135,270	135,270	0
I591	-			-			18,443	18,443	0	63,958	63,958	0	411,148	411,148	0
K694	*	*	0	9,714	9,714	0	53,700	53,700	0	27,052	27,052	0	58,442	58,443	1
L711	42,869	42,869	0	40,126	40,126	0	91,525	91,525	0	37,427	37,427	0	31,368	31,368	0
L742	-			17,928	17,928	0	68,098	68,098	0	90,949	90,949	0	149,951	149,951	0
L743	12,843	12,843	0	6,663	6,663	0	25,281	25,281	0	25,479	25,479	0	23,501	23,501	0
N804	*	*	0	*	*	0	70,688	70,688	0	151,934	151,934	0	86,240	86,239	-1
N806	*	*	0	-			16,853	16,853	0	96,541	96,542	1	177,738	177,738	0
P831	321,686	321,686	0	771,172	771,172	0	924,000	924,001	1	163,266	163,267	1	9,002	9,002	0
P832	-			-			*	*	0	141,711	141,711	0	667,828	667,828	0
P853	-			-			*	*	0	250,751	250,751	0	624,126	624,126	0
P854	*	*	0	4,946	4,946	0	699,978	699,978	0	464,719	464,719	0	663,990	663,990	0
P855	-			*	*	0	70,398	70,398	0	76,949	76,949	0	137,527	137,527	0
R881	-			-			34,094	34,094	0	57,592	57,592	0	103,417	103,417	0
R912	111,079	111,079	0	83,439	83,439	0	276,279	276,279	0	155,544	155,545	1	181,341	181,341	0
R922	77,469	77,469	0	111,222	111,221	-1	358,540	358,541	1	171,174	171,174	0	186,463	186,463	0
R923	*	*	0	24,648	24,648	0	171,561	171,561	0	83,568	83,568	0	94,795	94,796	1

注) \*は秘匿区分

# 平成29年7月の雇用保険補正率の逆算にかかる試行（結果の概要）

## （結果の概要）

- 525区分のうち、31区分は推計労働者数が存在しなかったため、逆算を行えなかった。  
→ 実質的には影響は生じないと考えられる。
- 残りの494区分のうち、52区分において、再集計値と推計値で±1の乖離が発生した。  
→ この乖離の発生要因として、計算過程における端数処理の影響が考えられる。
- 残りの442区分においては、再集計値と推計値は一致した。